

令和4年度
阿賀野市財務書類
～統一的な基準～



令和6年3月
阿賀野市

目次

財務書類（統一的な基準）作成について

- 1. はじめに 1

財務書類の種類・対象範囲等について

- 2. 地方自治体の財務書類の種類 2
- 3. 対象となる会計の範囲、作成基準 4

阿賀野市の財務4表（簡略版）

- 4. 貸借対照表【BS】 5
- 5. 行政コスト計算書【PL】 7
- 6. 純資産変動計算書【NW】 9
- 7. 資金収支計算書【CF】 11
- 8. 指標による分析 13

資料編（財務4表詳細版）

- 9. 一般会計等財務書類 16
- 10. 全会計財務書類 23
- 11. 連結会計財務書類 29

1. はじめに

(1) 地方公会計について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度となっています。しかし、この会計制度では、資産・負債などのストック情報や減価償却費等の現金支出を伴わないコストなどを把握することができませんでした。

地方公会計は、発生主義・複式簿記の導入により、ストック情報や現金支出を伴わないコストなどを把握することが可能となり、外部に対する財務情報の分かりやすい開示や、財政運営・政策形成などに活用することができます。

(2) これまでの経緯について

平成18年に制定された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかを採用して、地方公共団体単体ベース及び関係団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類を整備することが求められました。

本市では、平成20年度決算から「基準モデル」を採用し、平成26年度決算までこの基準で財務書類を作成してきました。

(3) 統一的な基準による財務書類の作成について

これまでの財務書類は、作成方法には複数の方式が存在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないことなどが課題となっていました。

そこで、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とし、客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が平成26年に示されました。

本市では、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

2. 地方自治体の財務書類の種類

地方自治体における財務書類（財務4表）は、次の4表のことをいいます。

（1）貸借対照表（BS）

Balance Sheet

貸借対照表は、基準日時点における市の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。

資産は資産形成された行政財産や投資・出資等の状況、負債は将来世代の負担になるもの、純資産は過去世代がすでに負担したものを示しています。

借方（左側）に資産、貸方（右側）に負債、純資産が計上され、資産の合計と負債及び純資産の合計は一致します。

（2）行政コスト計算書（PL）

Profit and Loss statement

行政コスト計算書は、会計期間中の市の費用・収益の取引高を表しています。

民間企業の損益計算書に相当するもので、1年間の行政運営に要する費用のうち、福祉サービスやごみ収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用を示しています。

経常費用と臨時費用に分かれ、そのうち経常費用は業務費用と移転費用に分けて表示していません。

（3）純資産変動計算書（NW）

Net Worth statement

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表しています。

行政コスト計算書の純行政コストの財源となる市税・国県支出金や、純資産を構成する固定資産や貸付金の変動などを表示しています。

（4）資金収支計算書（CF）

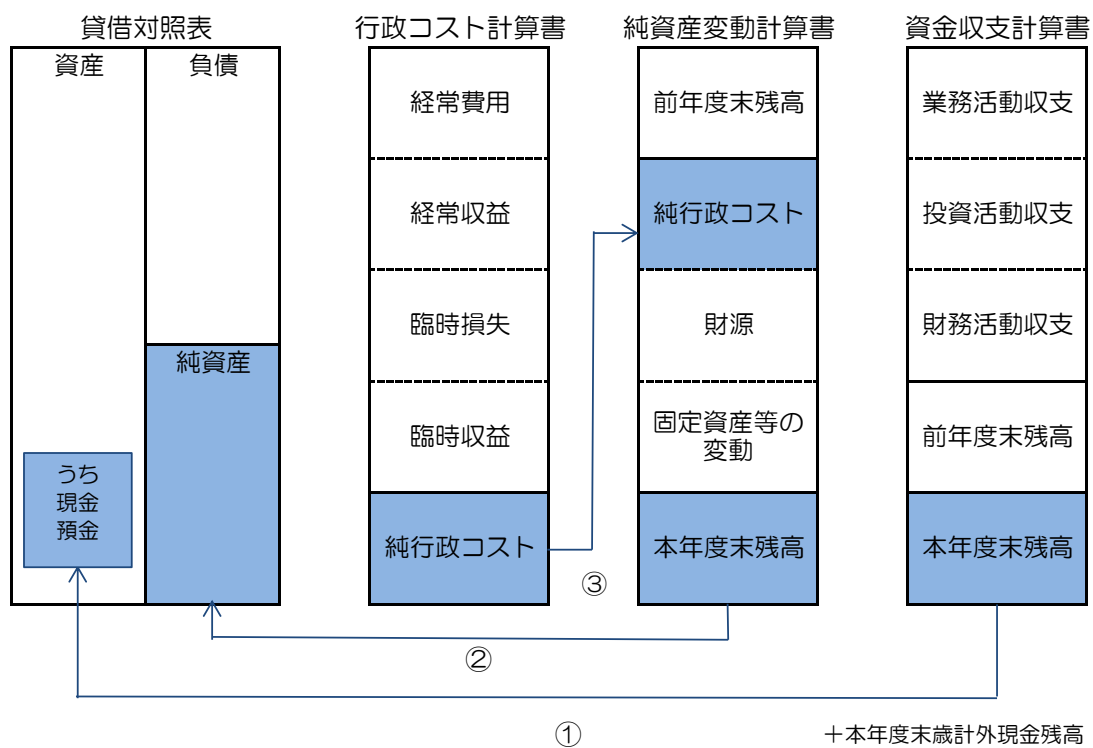
Cash Flow statement

資金収支計算書は、会計期間中の市の資金収支の状況を表しています。

4表の中で唯一現金主義に基づく財務書類で、官庁会計の歳入歳出決算書と一致します。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分により表示しています。

なお、4つの財務書類の関係を図で表すと、概ね次のようになります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」を足したものと（＝「本年度末現金預金残高」）と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

3. 対象となる会計の範囲、作成基準

(1) 対象となる会計の範囲

財務4表は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」（当市の場合は一般会計のみ）と、一般会計等に特別会計などの地方公営事業会計を加えた「全体会計」と、全体会計に一部事務組合などの市の関連団体を加えた「連結会計」の3つの区分で作成しています。

会計名称	会計区分
一般会計	
国民健康保険特別会計	
後期高齢者医療特別会計	
介護保険特別会計	
少年自然の家特別会計	
工業団地造成事業特別会計	
水道事業会計	
病院事業会計	
下水道事業会計	
下越福祉行政組合	
五泉地域衛生施設組合	
新潟県市町村総合事務組合（普通会計）	
新潟県市町村総合事務組合（事業会計）	
新潟県後期高齢者医療広域連合	

(2) 作成基準

作成基準日……令和5年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

4. 貸借対照表【BS】

貸借対照表は、これまでに整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況など、ストックに関する情報を表した報告書です。

資産の部、負債の部、純資産の部の3つに区分され、それぞれさらに以下のように区分されます。

① 資産の部

資産の部は、行政サービスを提供するために市が保有している資産が計上され、固定資産と流動資産に区分されます。固定資産は、市庁舎や道路などの有形固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、有価証券や出資金などの投資その他の資産に区分されます。

② 負債の部

負債の部は、将来の世代が負担することになる地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など、将来において支払の必要がある固定負債と、翌年度に償還される地方債や職員の賞与等の支払いなど、短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額です。

純資産の増減が意味するのは、例えば純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積し、将来世代の負担が軽減されたことを意味し、逆に純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費して便益を受ける一方で、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味します。

◎資産・負債・純資産の区分

資産	1.固定資産	
	(1)有形固定資産	
	①事業用資産	庁舎や学校、福祉施設など。
	②インフラ資産	道路や公園、上下水道施設など。
	③物品	車両など。
	(2)無形固定資産	
	(3)投資その他の資産	
2.流動資産		現金預金や未収金、財政調整基金など。
負債	1.固定負債	
	(1)地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に償還するもの。
	(2)長期末払金	確定債務のうち翌々年度以降に支払うもの。
	(3)退職手当引当金	職員の退職手当に備えるもの。
	2.流動負債	
	(1)1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度償還するもの。
	(2)未払金	確定債務のうち翌年度支払うもの。
(3)賞与等引当金	職員の賞与等の支払いに備えるもの。	
純資産	過去及び現役世代が負担して蓄積されてきたもの。	

令和4年度 貸借対照表【BS】（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部	一般会計等	全体	連結	負債の部	一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	60,678,614	115,440,145	116,535,717	1. 固定負債	21,802,699	68,524,761	68,960,432
(1) 有形固定資産	53,197,033	105,943,966	106,944,229	(1) 地方債	17,639,382	42,257,263	42,632,242
① 事業用資産	28,325,840	33,829,676	34,824,048	(2) 長期未払金	0	0	0
② インフラ資産	24,487,376	69,012,006	69,017,157	(3) 退職手当引当金	4,163,317	4,725,112	4,785,559
③ 物品	383,817	3,102,284	3,103,024	(4) その他	0	21,542,386	21,542,631
(2) 無形固定資産	95,538	1,346,597	1,347,174	2. 流動負債	2,446,198	4,648,915	4,693,177
(3) 投資その他の資産	7,386,043	8,149,582	8,244,314	(1) 1年内償還予定 地方債	2,097,073	3,868,378	3,906,220
① 投資及び出資金	45,898	47,639	47,639	(2) 未払金・未払費用	2,033	342,389	342,389
② 基金	7,149,228	7,825,198	7,919,843	(3) 賞与等引当金	234,207	263,645	269,282
③ その他	190,917	276,745	276,832	(4) その他	112,885	174,503	175,286
2. 流動資産	4,339,411	6,524,056	6,813,674	負債合計	24,248,897	73,173,676	73,653,609
(1) 現金預金	1,473,523	3,457,629	3,538,590	純資産の部	一般会計等	全体	連結
(2) 基金	2,828,958	2,828,958	3,037,558	純資産合計	40,769,128	48,790,524	49,695,782
(3) その他	36,930	237,469	237,526	負債及び純資産合計	65,018,025	121,964,200	123,349,391
資産合計	65,018,025	121,964,200	123,349,391				

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】貸借対照表について

①資産について

資産総額は約650億円となっており、そのうち固定資産は93.3%の約607億円、流動資産は6.7%の約43億円となっています。

固定資産の多くを占めているのが有形固定資産で、87.7%の約532億円となっています。その内訳は、市庁舎や学校などの事業用資産は53.2%の約283億円、道路や公園などのインフラ資産は46.0%の約245億円、車両などの物品ほかは0.7%の約4億円となっています。

②負債について

負債総額は約242億円となっており、資産全体の37.3%を占めています。これは、資産のうち将来の世代が負担する割合が半分以下であることを表しています。

負債のうち、固定負債は89.9%の約218億円、流動負債は10.1%の約24億円となっています。

固定負債の多くを占めているのが地方債で、80.9%の約176億円となっています。

③純資産について

純資産総額は約408億円となっており、資産全体の62.7%を占めています。これは、資産のうち過去及び現役の世代が負担した割合が半分以上であることを表しています。

5. 行政コスト計算書【PL】

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校などの公共施設の整備のほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それらに充当する使用料・手数料などの収入を表した報告書です。

行政コストに係る収支は、毎年度経常的に発生する経常費用及び経常収益と、臨時的に発生する臨時損失及び臨時利益に区分されます。そのうち経常費用は、業務活動の経常的な支出に係る業務費用と、他の団体や個人に対する支出に係る移転費用に区分されます。

◎コストの区分

経常費用	
1.業務費用	
(1)人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など。
(2)物件費等	物件費（需用費や委託料など消費的性質の経費）、維持補修費、減価償却費（経年劣化などに伴う資産価値減少額）など。
(3)その他業務費用	地方債等に係る利子や徴収不能引当金繰入額など。
2.移転費用	
(1)補助金等	負担金や補助金など。
(2)社会保障給付	児童手当や生活保護費などの扶助費。
(3)他会計への繰出金	他会計に対する繰出金。
経常収益	使用料及び手数料など。
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を除いたもので、経常的に発生する費用のうち、受益者の負担などの収益で賄いきれなかった費用。
臨時損失	災害復旧事業費や資産除売却損など。
臨時利益	資産売却益など。
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時収益を除いたもので、市税や国県補助金などで賄うこととなる費用。

令和4年度 行政コスト計算書【PL】（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	20,369,783	31,069,224	34,456,067
1. 業務費用	10,713,036	14,479,193	14,648,821
(1) 人件費	3,485,055	3,884,829	3,643,263
(2) 物件費等	6,985,544	9,907,603	10,232,058
(3) その他の業務費用	242,438	686,762	773,499
2. 移転費用	9,656,747	16,590,031	19,807,246
(1) 補助金等	3,630,490	13,565,326	12,275,866
(2) 社会保障給付	2,877,033	2,892,268	7,396,037
(3) 他会計への繰出金	3,016,930		
(4) その他	132,293	132,437	135,344
経常収益 B	892,633	2,717,783	2,770,313
1. 使用料及び手数料	139,631	1,552,900	1,577,249
2. その他	753,002	1,164,883	1,193,064
純経常行政コスト A-B=C	19,477,150	28,351,441	31,685,754
臨時損失 D	1,251	1,532	1,532
臨時利益 E	224	11,888	11,888
純行政コスト C+D-E=F	19,478,177	28,341,086	31,675,399

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】行政コスト計算書について

経常費用は約204億円となっています。経常費用のうち、人件費・物件費等などの業務費用は52.6%の約107億円、補助金等・社会保障給付などの移転費用は47.4%の約97億円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は約9億円となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約195億円となっており、そこに臨時損益を加味した純行政コストにおいても約195億円となっています。この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賅っていることとなります。

6. 純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動要因を表した報告書です。

地方公共団体が負担した行政コストのうち、行政サービス利用者の負担では賄いきれなかった部分を、市税や国県からの補助金で賄っているかを表しています。

市税や国県支出金などの財源は純資産の増加要因となりますが、純行政コストは純資産の減少要因となるため、純資産変動計算書ではマイナスで表示されます。

純資産変動計算書の差引がプラスであれば、貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を減らした（将来の負担を増やした）ことを意味します。

◎変動要因の区分

前年度末純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産合計。
1.純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト。 (マイナス(△)で計上します。)
2.財源	
(1) 税収等	市税、地方交付税など。
(2) 国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など。
本年度差額	純行政コストと財源の差額。
3.固定資産等の変動	
(1) 有形固定資産の増加	有形固定資産等の形成、形成に係る支出など。
(2) 有形固定資産の減少	有形固定資産等の減価償却、除売却など。
(3) 貸付金・基金等の増加	貸付金の支出、基金の造成など。
(4) 貸付金・基金等の減少	貸付金の償還、基金の取崩など。
4.資産評価差額	有価証券等の評価差額。
5.無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など。
本年度純資産変動額	本年度差額と資産評価差額や無償所管換等の合計。
本年度純資産残高	前年度末純資産残高と本年度純資産変動額の合計。

令和4年度 純資産変動計算書【NW】（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高 G	37,855,926	45,674,373	47,465,338
1. 純行政コスト(△) ΔF	△ 19,478,177	△ 28,341,086	△ 31,675,399
2. 財源 H	20,609,325	29,675,184	33,148,194
(1) 税収等	14,430,977	18,375,370	19,829,183
(2) 国県等補助金	6,178,348	11,299,814	13,319,011
本年度差額 H-F=I	1,131,148	1,334,098	1,472,795
3. 固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
4. 資産評価差額 J	0	0	△ 56
5. 無償所管換等 K	1,782,054	1,782,054	662,926
6. 比例連結割合変更に伴う差額 L	—	—	76,762
7. その他 M	0	0	18,017
本年度純資産変動額 I+J+K+L+M=N	2,913,202	3,116,152	2,230,444
本年度末純資産残高 G+N	40,769,128	48,790,524	49,695,782

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】純資産変動計算書について

純行政コストから市税や国県支出金などの財源を差し引いた本年度差額は約11億円の黒字となっています。本年度差額に資産評価差額や無償所管換等を加味した本年度純資産変動額においても約29億円の黒字となっています。前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた本年度末純資産残高は約408億円となっています。

7. 資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、地方公共団体における資金の動きを表した報告書です。

業務活動、投資活動、財務活動の3つの収支に区分され、業務活動収支は行政サービスの中で毎年度継続的に発生する収支、投資活動収支は公共施設の整備や資金の貸付など資産形成に伴い発生する収支、財務活動収支は地方債、借入金など財務的な活動に伴い発生する収支を表しています。

また、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含まれないため、本表の欄外に表示しています。

◎収支の区分

1.業務活動収支	
(1)業務支出	人件費、物件費、補助金、社会保障給付など。
(2)業務収入	税収等、投資活動以外の国県等補助金、使用料及び手数料など。
(3)臨時支出	災害復旧事業費など。
(4)臨時収入	災害復旧事業に係る補助金など。
2.投資活動収支	
(1)投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など。
(2)投資活動収入	投資活動に係る国県等補助金、基金取崩収入、資産売却収入など。
3.財務活動収支	
(1)財務活動支出	地方債償還など。
(2)財務活動収入	地方債発行など。
本年度資金収支額	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計。
前年度末資金残高	前年度末における歳計現金の残高。
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金収支残高の合計。

前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高。
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額。
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高と本年度歳計外現金増減額の合計。
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計。

令和4年度 資金収支計算書【CF】（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

		一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	N	2,433,604	4,189,068	4,314,465
(1) 業務支出		17,765,403	26,233,066	29,586,276
(2) 業務収入		20,199,007	30,410,751	33,889,358
(3) 臨時支出		0	281	281
(4) 臨時収入		0	11,664	11,664
2. 投資活動収支	O	△ 1,447,327	△ 2,146,760	△ 2,407,158
(1) 投資活動支出		2,721,315	3,633,603	3,962,140
(2) 投資活動収入		1,273,988	1,486,843	1,554,982
3. 財務活動収支	P	△ 992,928	△ 1,899,614	△ 1,860,695
(1) 財務活動支出		2,411,326	4,148,601	4,189,901
(2) 財務活動収入		1,418,398	2,248,988	2,329,207
本年度資金収支額	N+O+P=Q	△ 6,652	142,694	46,612
前年度末資金残高	R	1,367,290	3,202,050	3,370,405
比例連結割合変更に伴う差額	S	—	—	8,217
本年度末資金残高	Q+R+S=T	1,360,638	3,344,744	3,425,234

前年度末歳計外現金残高	U	110,560	110,560	110,981
本年度歳計外現金増減額	V	2,325	2,325	2,375
本年度末歳計外現金残高	U+V=W	112,885	112,885	113,356
本年度末現金預金残高	T+W=X	1,473,523	3,457,629	3,538,590

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】資金収支計算書について

業務活動収支は、業務支出が約178億円、業務収入が約202億円となっており、約24億円の黒字となっています。

投資活動収支は、投資活動支出が約27億円、投資活動収入が約13億円となっており、約14億円の赤字となっています。

財務活動収支は、財務活動支出が約24億円、財務活動収入が約14億円となっており、約10億円の赤字となっています。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を合計した本年度資金収支額は、約6百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は約14億円となっています。

また、歳計外現金を含む本年度末現金預金残高は約15億円となっています。

8. 指標による分析【一般会計等ベース】

※住民基本台帳人口 40,353 人（令和5年1月1日現在）

①資産形成度

住民一人当たり資産額

住民一人当たりの資産額を表します。これにより、他団体との比較が容易になります。

[算定式] 資産合計÷住民基本台帳人口

$$65,018,025 \text{ 千円} \div 40,353 \text{ 人} = 1,611 \text{ 千円}$$

⇒ 住民一人当たりの資産額は、約1,611千円となり、
令和3年度(1,555千円)と比較して、5.6万円増となっています。

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。これにより、資産形成の度合いを把握することができます。

[算定式] 資産合計÷歳入総額

※歳入総額…資金収支計算書の各収支の収入合計+前年度末資金残高

$$65,018,025 \text{ 千円} \div 24,258,683 \text{ 千円} = 2.68 \text{ 年}$$

⇒ 資産の形成に充当された歳入額は、約2.7年分相当となり、
令和3年度(2.57年)と比較して、0.11年分増となっています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。これにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

[算定式]
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

$$\frac{74,703,912 \text{ 千円}}{53,197,033 \text{ 千円} - 13,242,126 \text{ 千円} + 74,703,912 \text{ 千円}} = 65.2 \%$$

⇒ 耐用年数に対する有形固定資産の減価償却率は、65.2%となり、
令和3年度(64.6%)と比較して、0.6ポイント増となっています。

②世代間公平性

純資産比率

過去及び現世代の負担による将来世代が利用可能な資源の割合を表します。これにより、保有している資産がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることができます。

[算定式] 純資産÷資産合計

$$40,769,128 \text{ 千円} \div 65,018,025 \text{ 千円} = 62.7 \%$$

⇒ 資産に対して過去及び現役世代が負担してきた純資産の割合は、約62.7%となり、
令和3年度(59.6%)と比較して、3.1ポイント増となっています。

社会資本等の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を表します。これにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

[算定式]
$$\frac{\text{地方債残高（特例地方債除く）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高…貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計から、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いたもの。

$$\frac{12,011,827 \text{ 千円}}{53,292,571 \text{ 千円}} = 22.5 \%$$

⇒ 社会資本等の形成に係る将来世代の負担割合は、22.5%となり、令和3年度(23.3%)と比較して、0.8ポイント減となっています。

③持続可能性

住民一人当たり負債額

住民一人当たりの負債額を表します。これにより、他団体との比較が容易になります。

[算定式]
$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$24,248,897 \text{ 千円} \div 40,353 \text{ 人} = 601 \text{ 千円}$$

⇒ 住民一人当たりの負債額は、約601千円となり、令和3年度(628千円)と比較して、2.7万円減となっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債などの元利償還金を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスを表します。これにより、持続可能な財政運営ができていないかを把握することができます。

[算定式]
$$\text{業務活動収支（支払利息支出除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出・取崩収入除く）}$$

$$2,523,863 \text{ 千円} + \Delta 461,573 \text{ 千円} = 2,062,290 \text{ 千円}$$

⇒ 地方債による収支を除いた歳入歳出は、歳入が約20億6,229万円上回っています。

④効率性

住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりの行政コストを表します。これにより、他団体との比較が容易になります。

[算定式]
$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$19,478,177 \text{ 千円} \div 40,353 \text{ 人} = 483 \text{ 千円}$$

⇒ 住民一人当たりの行政コストは、約483千円となり、令和3年度(493千円)と比較して、1万円減となっています。

⑤自律性

受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合を表します。これにより、行政サービスに対して、使用料、手数料などの受益者負担でどの程度まかなえているかを把握することができます。

[算定式] $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

$$\frac{892,633 \text{ 千円}}{20,369,783 \text{ 千円}} = 4.4 \%$$

⇒ 経常費用のうち行政サービスの受益者の負担割合は、4.4%となり、令和3年度(2.2%)と比較して、2.2ポイント増となっています。

資料編

阿賀野市財務4表【詳細版】

貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,678,614	固定負債	21,802,699
有形固定資産	53,197,033	地方債	17,639,382
事業用資産	28,325,840	長期未払金	0
土地	9,188,857	退職手当引当金	4,163,317
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	20	その他(固定負債)	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,446,198
建物	43,041,702	1年内償還予定地方債	2,097,073
建物減価償却累計額	△ 24,877,716	未払金	2,033
工作物	4,616,694	未払費用	0
工作物減価償却累計額	△ 3,688,956	前受金	0
船舶	1,678	前受収益	0
船舶減価償却累計額	△ 1,678	賞与等引当金	234,207
浮標等	0	預り金	112,885
浮標等減価償却累計額	0	その他	0
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0	負債合計	24,248,897
その他(事業用資産)	0	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	0	固定資産等形成分	63,507,572
建設仮勘定	45,239	余剰分(不足分)	△ 22,738,443
インフラ資産	24,487,376		
土地	3,580,755		
建物	226,180		
建物減価償却累計額	△ 203,048		
工作物	66,357,761		
工作物減価償却累計額	△ 45,603,120		
その他	414,804		
その他減価償却累計額	△ 329,394		
建設仮勘定	43,438		
物品	2,408,835		
物品減価償却累計額	△ 2,025,018		
無形固定資産	95,538		
ソフトウェア	0		
その他	95,538		
投資その他の資産	7,386,043		
投資及び出資金	45,898		
有価証券	3,500		
出資金	42,398		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	199,103		
長期貸付金	1,411		
基金	7,149,228		
減債基金	0		
その他	7,149,228		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 9,597		
流動資産	4,339,411		
現金預金	1,473,523		
未収金	38,823		
短期貸付金	0		
基金	2,828,958		
財政調整基金	2,462,025		
減債基金	366,933		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,892		
資産合計	65,018,025	純資産合計	40,769,128
		負債及び純資産合計	65,018,025

行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	20,369,783
業務費用	10,713,036
人件費	3,485,055
職員給与費	2,974,400
賞与等引当金繰入額	234,207
退職手当引当金繰入額	0
その他(人件費)	276,447
物件費等	6,985,544
物件費	3,936,184
維持補修費	457,350
減価償却費	2,592,010
その他(物件費等)	0
その他の業務費用	242,438
支払利息	90,259
徴収不能引当金繰入額	7,610
その他(その他の業務費用)	144,568
移転費用	9,656,747
補助金等	3,630,490
社会保障給付	2,877,033
他会計への繰出金	3,016,930
その他(移転費用)	132,293
経常収益	892,633
使用料及び手数料	139,631
その他(経常収益)	753,002
純経常行政コスト	19,477,150
臨時損失	1,251
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,251
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他(臨時損失)	0
臨時利益	224
資産売却益	224
その他(臨時利益)	0
純行政コスト	19,478,177

純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	37,855,926	62,019,598	△ 24,163,672
純行政コスト(△)	△ 19,478,177		△ 19,478,177
財源	20,609,325		20,609,325
税収等	14,430,977		14,430,977
国県等補助金	6,178,348		6,178,348
本年度差額	1,131,148		1,131,148
固定資産の変動(内部変動)		△ 294,080	294,080
有形固定資産等の増加		1,334,408	△ 1,334,408
有形固定資産等の減少		△ 2,594,240	2,594,240
貸付金・基金等の増加		1,136,201	△ 1,136,201
貸付金・基金等の減少		△ 170,449	170,449
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,782,054	1,782,054	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,913,202	1,487,974	1,425,229
本年度末純資産残高	40,769,128	63,507,572	△ 22,738,443

資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,765,403
業務費用支出	8,108,656
人件費支出	3,480,808
物件費等支出	4,393,534
支払利息支出	90,259
その他の支出（業務費用）	144,055
移転費用支出	9,656,747
補助金等支出	3,630,490
社会保障給付支出	2,877,033
他会計への繰出支出	3,016,930
その他の支出（移転費用）	132,293
業務収入	20,199,007
税金等収入	14,428,508
国県等補助金収入（業務）	5,318,826
使用料及び手数料収入	138,394
その他の収入	313,278
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出（臨時）	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,433,604
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,721,315
公共施設等整備費支出	1,334,408
基金積立金支出	1,126,907
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	260,000
その他の支出（投資活動）	0
投資活動収入	1,273,988
国県等補助金収入（投資活動）	859,522
基金取崩収入	141,153
貸付金元金回収収入	260,210
資産売却収入	1,203
その他の収入（投資活動）	11,900
投資活動収支	△ 1,447,327
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,411,326
地方債償還支出	2,411,326
その他の支出（財務活動）	0
財務活動収入	1,418,398
地方債発行収入	1,418,398
その他の収入（財務活動）	0
財務活動収支	△ 992,928
本年度資金収支額	△ 6,652
前年度末資金残高	1,367,290
本年度末資金残高	1,360,638
前年度末歳計外現金残高	110,560
本年度歳計外現金増減額	2,325
本年度末歳計外現金残高	112,885
本年度末現金預金残高	1,473,523

注記

自治体名 : 阿賀野市
会計年度 : 令和4年度
会計 : 一般会計等

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
(償却資産… 建物・工作物・船舶・物品・その他・ソフトウェア)
また開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの
出資金額又は取得価額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、出資金のうち市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

- (1)ファイナンス・リース取引
ア、所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
イ、ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- (2)オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求預預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- (1)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっております。
- (2)物品およびソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額または見積価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しております。
ソフトウェアについては、試験研究費に該当しないものを計上しております。
- (3)資本的支出と修繕費の区分基準
修繕費等の性質での判断が困難な場合には、支出金額が60万円未満であれば修繕費に、60万円以上であれば資本的支出として処理しております。

【重要な会計方針の変更等】

該当なし

【重要な後発事象】

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

- ①令和5年(ワ)第49号、請負代金等請求事件
- ②令和5年(行ウ)第1号、許可処分取消、国家賠償等請求事件

【偶発債務】

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

・一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は普通会計の対象範囲に加えて、介護サービス事業を対象としております。

③出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

④端数処理等

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	9.3 %
将来負担比率	75.0%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

-

繰越明許費

778,338 千円

事故繰越額

-

⑧売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の104段によっております。

事業用資産	440,782 千円
土地	360,706 千円
立木竹	20 千円
建物	80,056 千円
工作物	0 千円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しております。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっております。

⑨減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足なし

⑩基金借入金(繰替運用)の内容

財政調整基金	なし
減債基金	なし
その他(合併市町村振興基金)	870,000 千円

上記繰替使用額は、満期が令和5年3月31日までのものであり、その後の出納整理期間中に取崩しが行われた場合、令和4年度末の基金残高を上回ることがあります。

⑪地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

24,914,782 千円

⑫将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

イ. 標準財政規模	13,030,596 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,186,349 千円
ハ. 将来負担額	42,029,501 千円
ニ. 充当可能基金額	7,748,768 千円
ホ. 特定財源見込額	1,224,974 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	24,914,782 千円

⑬純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ・固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。
- ・余剰分(不足分)は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

⑭基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	2,523,863 千円
投資活動収支(基金の積立・取崩除く)	-461,573 千円
基礎的財政収支	2,062,290 千円

⑮既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書の歳入総額及び歳出総額は、資金収支計算書の収入総額と支出総額に一致します。

⑯資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,433,604 千円
投資活動収入の国庫等補助金	859,522 千円
未収債権の増減額	-6,016 千円
未払債務の増減額	-513 千円
減価償却費	-2,592,010 千円
賞与等引当金の増減額	-4,246 千円
退職手当引当金の増減額	440,816 千円
徴収不能引当金の増減額	1,018 千円
資産売却損益	-1,027 千円
その他の資産負債の変動額	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,131,148 千円

⑰一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

・一時借入金の限度額	5,000,000 千円
・一時借入金に係る利子額	-

⑱その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

新型コロナウイルス感染症対策に係る費用637,168,000円を行政コスト計算書の補助金等に計上しております。
財源となる補助金収入として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金513,108,000円を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しております。

全体貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,440,145	固定負債	68,524,761
有形固定資産	105,943,966	地方債	42,257,263
事業用資産	33,829,676	長期未払金	0
土地	9,502,658	退職手当引当金	4,725,112
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	20	その他(固定負債)	21,542,386
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	4,648,915
建物	51,019,766	1年内償還予定地方債	3,868,378
建物減価償却累計額	△ 28,087,856	未払金	342,389
工作物	5,291,969	未払費用	0
工作物減価償却累計額	△ 3,942,121	前受金	5,442
船舶	1,678	前受収益	0
船舶減価償却累計額	△ 1,678	賞与等引当金	263,645
浮標等	0	預り金	168,107
浮標等減価償却累計額	0	その他	953
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0	負債合計	73,173,676
その他(事業用資産)	0	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	0	固定資産等形成分	118,269,102
建設仮勘定	45,239	余剰分(不足分)	△ 69,478,578
インフラ資産	69,012,006	他団体出資等分	0
土地	4,109,834		
建物	2,259,453		
建物減価償却累計額	△ 899,147		
工作物	123,549,006		
工作物減価償却累計額	△ 60,445,324		
その他	414,804		
その他減価償却累計額	△ 329,394		
建設仮勘定	352,774		
物品	10,185,256		
物品減価償却累計額	△ 7,082,972		
無形固定資産	1,346,597		
ソフトウェア	0		
その他	1,346,597		
投資その他の資産	8,149,582		
投資及び出資金	47,639		
有価証券	3,500		
出資金	44,139		
その他	0		
長期延滞債権	290,447		
長期貸付金	1,411		
基金	7,825,198		
減債基金	0		
その他	7,825,198		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 15,112		
流動資産	6,524,056		
現金預金	3,457,629		
未収金	194,569		
短期貸付金	0		
基金	2,828,958		
財政調整基金	2,462,025		
減債基金	366,933		
棚卸資産	13,470		
その他	34,394		
徴収不能引当金	△ 4,964		
繰延資産	0		
資産合計	121,964,200	純資産合計	48,790,524
		負債及び純資産合計	121,964,200

全体行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	31,069,224
業務費用	14,479,193
人件費	3,884,829
職員給与費	3,294,376
賞与等引当金繰入額	261,672
退職手当引当金繰入額	0
その他（人件費）	328,780
物件費等	9,907,603
物件費	4,578,563
維持補修費	529,353
減価償却費	4,797,248
その他（物件費等）	2,438
その他の業務費用	686,762
支払利息	441,197
徴収不能引当金繰入額	14,634
その他（その他の業務費用）	230,931
移転費用	16,590,031
補助金等	13,565,326
社会保障給付	2,892,268
その他（移転費用）	132,437
経常収益	2,717,783
使用料及び手数料	1,552,900
その他（経常収益）	1,164,883
純経常行政コスト	28,351,441
臨時損失	1,532
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,251
損失補償等引当金繰入額	0
その他（臨時損失）	281
臨時利益	11,888
資産売却益	224
その他（臨時利益）	11,664
純行政コスト	28,341,086

全体純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,674,373	118,079,479	△ 72,405,107	0
純行政コスト (△)	△ 28,341,086		△ 28,341,086	0
財源	29,675,184		29,675,184	0
税金等	18,375,370		18,375,370	0
国県等補助金	11,299,814		11,299,814	0
本年度差額	1,334,098		1,334,098	0
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,592,431	1,592,431	
有形固定資産等の増加		2,273,483	△ 2,273,483	
有形固定資産等の減少		△ 4,827,946	4,827,946	
貸付金・基金等の増加		1,167,369	△ 1,167,369	
貸付金・基金等の減少		△ 205,337	205,337	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,782,054	1,782,054		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	3,116,152	189,623	2,926,529	0
本年度末純資産残高	48,790,524	118,269,102	△ 69,478,578	0

全体資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,233,066
業務費用支出	9,643,035
人件費支出	3,881,820
物件費等支出	5,071,780
支払利息支出	441,197
その他の支出（業務費用）	248,239
移転費用支出	16,590,031
補助金等支出	13,565,326
社会保障給付支出	2,892,268
その他の支出（移転費用）	132,437
業務収入	30,410,751
税収等収入	17,723,181
国県等補助金収入（業務）	10,440,292
使用料及び手数料収入	1,635,537
その他の収入	611,742
臨時支出	281
災害復旧事業費支出	0
その他の支出（臨時）	281
臨時収入	11,664
業務活動収支	4,189,068
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,633,603
公共施設等整備費支出	2,220,812
基金積立金支出	1,152,790
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	260,000
その他の支出（投資活動）	0
投資活動収入	1,486,843
国県等補助金収入（投資活動）	970,469
基金取崩収入	153,153
貸付金元金回収収入	260,210
資産売却収入	1,203
その他の収入（投資活動）	101,808
投資活動収支	△ 2,146,760
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,148,601
地方債償還支出	4,148,601
その他の支出（財務活動）	0
財務活動収入	2,248,988
地方債発行収入	2,236,698
その他の収入（財務活動）	12,290
財務活動収支	△ 1,899,614
本年度資金収支額	142,694
前年度末資金残高	3,202,050
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,344,744
前年度末歳計外現金残高	110,560
本年度歳計外現金増減額	2,325
本年度末歳計外現金残高	112,885
本年度末現金預金残高	3,457,629

注記

自治体名 : 阿賀野市
会計年度 : 令和4年度
会計 : 全体会計

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
(償却資産… 建物・工作物・船舶・物品・その他・ソフトウェア)
また開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしております。

・棚卸資産の評価基準及び評価方法については、移動平均法によっております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの
出資金額又は取得価額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、出資金のうち市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、
全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

(1)ファイナンス・リース取引

ア、所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引を除きます)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ、ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(2)オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

ただし、地方公営企業法が適用される水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計においては、税抜方式によっております。

【重要な会計方針の変更等】

該当なし

【重要な後発事象】

主要な業務の改廃

令和5年3月末日をもって少年自然の家特別会計を廃止しております。

【偶発債務】

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

- ①令和5年(ワ)第49号、請負代金等請求事件
- ②令和5年(行ウ)第1号、許可処分取消、国家賠償等請求事件

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

一般会計等	事業会計	公営企業(法適)	公営企業(法非適)
一般会計	国民健康保険特別会計	水道事業会計	少年自然の家特別会計
	後期高齢者医療特別会計	病院事業会計	
	介護保険特別会計	下水道事業会計	

※地方公営企業会計は全て全部連結の対象としております。

②出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

なお、地方公営企業法が適用される水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、出納整理期間はありませんが、出納整理期間がある一般会計又は各特別会計の間で取引があり、出納整理期間中に当会計年度に帰属する資金の授受がある場合は、当会計年度末に現金の受払い等が終了したものと調整しております。

③端数処理等

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の104段によっております。

事業用資産	440,782 千円
土地	360,706 千円
立木竹	20 千円
建物	80,056 千円
工作物	0 千円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっております。

⑤純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ・固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。
- ・余剰分(不足分)は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

新型コロナウイルス感染症対策に係る費用637,168,000円を行政コスト計算書の補助金等に計上しております。

財源となる補助金収入として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金513,108,000円を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しております。

連結貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,535,717	固定負債	68,960,432
有形固定資産	106,944,229	地方債	42,632,242
事業用資産	34,824,048	長期未払金	0
土地	9,624,300	退職手当引当金	4,785,559
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	20	その他(固定負債)	21,542,631
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	4,693,177
建物	52,657,508	1年内償還予定地方債	3,906,220
建物減価償却累計額	△ 29,256,106	未払金	342,389
工作物	5,487,325	未払費用	0
工作物減価償却累計額	△ 4,122,655	前受金	5,442
船舶	1,678	前受収益	0
船舶減価償却累計額	△ 1,678	賞与等引当金	269,282
浮標等	0	預り金	168,577
浮標等減価償却累計額	0	その他	1,266
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0	負債合計	73,653,609
その他(事業用資産)	0	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	0	固定資産等形成分	119,573,276
建設仮勘定	433,656	余剰分(不足分)	△ 69,877,493
インフラ資産	69,017,157	他団体出資等分	0
土地	4,114,985		
建物	2,263,199		
建物減価償却累計額	△ 902,893		
工作物	123,549,006		
工作物減価償却累計額	△ 60,445,324		
その他	414,804		
その他減価償却累計額	△ 329,394		
建設仮勘定	352,774		
物品	11,026,785		
物品減価償却累計額	△ 7,923,761		
無形固定資産	1,347,174		
ソフトウェア	577		
その他	1,346,597		
投資その他の資産	8,244,314		
投資及び出資金	47,639		
有価証券	3,500		
出資金	44,139		
その他	0		
長期延滞債権	290,536		
長期貸付金	1,411		
基金	7,919,843		
減債基金	910		
その他	7,918,933		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 15,115		
流動資産	6,813,674		
現金預金	3,538,590		
未収金	194,625		
短期貸付金	0		
基金	3,037,558		
財政調整基金	2,670,626		
減債基金	366,933		
棚卸資産	13,470		
その他	34,394		
徴収不能引当金	△ 4,964		
繰延資産	0		
資産合計	123,349,391	純資産合計	49,695,782
		負債及び純資産合計	123,349,391

連結行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	34,456,067
業務費用	14,648,821
人件費	3,643,263
職員給与費	3,039,101
賞与等引当金繰入額	267,309
退職手当引当金繰入額	301
その他（人件費）	336,553
物件費等	10,232,058
物件費	4,848,549
維持補修費	550,069
減価償却費	4,831,003
その他（物件費等）	2,438
その他の業務費用	773,499
支払利息	443,104
徴収不能引当金繰入額	14,637
その他（その他の業務費用）	315,759
移転費用	19,807,246
補助金等	12,275,866
社会保障給付	7,396,037
その他（移転費用）	135,344
経常収益	2,770,313
使用料及び手数料	1,577,249
その他（経常収益）	1,193,064
純経常行政コスト	31,685,754
臨時損失	1,532
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,251
損失補償等引当金繰入額	0
その他（臨時損失）	281
臨時利益	11,888
資産売却益	224
その他（臨時利益）	11,664
純行政コスト	31,675,399

連結純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,465,338	120,093,604	△ 72,628,266	0
純行政コスト (△)	△ 31,675,399		△ 31,675,399	0
財源	33,148,194		33,148,194	0
税金等	19,829,183		19,829,183	0
国県等補助金	13,319,011		13,319,011	0
本年度差額	1,472,795		1,472,795	0
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,319,555	1,319,555	
有形固定資産等の増加		2,569,164	△ 2,569,164	
有形固定資産等の減少		△ 4,862,204	4,862,204	
貸付金・基金等の増加		1,187,798	△ 1,187,798	
貸付金・基金等の減少		△ 214,313	214,313	
資産評価差額	△ 56	△ 56		
無償所管換等	662,926	662,926		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	76,762	135,074	△ 58,312	0
その他	18,017	1,282	16,735	
本年度純資産変動額	2,230,444	△ 520,329	2,750,773	0
本年度末純資産残高	49,695,782	119,573,276	△ 69,877,493	0

連結資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,586,276
業務費用支出	9,778,405
人件費支出	3,639,759
物件費等支出	5,362,481
支払利息支出	443,104
その他の支出（業務費用）	333,061
移転費用支出	19,807,871
補助金等支出	12,275,866
社会保障給付支出	7,396,037
その他の支出（移転費用）	135,968
業務収入	33,889,358
税金等収入	19,176,994
国県等補助金収入（業務）	12,413,270
使用料及び手数料収入	1,659,886
その他の収入	639,208
臨時支出	281
災害復旧事業費支出	0
その他の支出（臨時）	281
臨時収入	11,664
業務活動収支	4,314,465
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,962,140
公共施設等整備費支出	2,516,493
基金積立金支出	1,185,647
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	260,000
その他の支出（投資活動）	0
投資活動収入	1,554,982
国県等補助金収入（投資活動）	1,016,688
基金取崩収入	175,074
貸付金元金回収収入	260,210
資産売却収入	1,203
その他の収入（投資活動）	101,808
投資活動収支	△ 2,407,158
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,189,901
地方債償還支出	4,189,470
その他の支出（財務活動）	432
財務活動収入	2,329,207
地方債発行収入	2,316,917
その他の収入（財務活動）	12,290
財務活動収支	△ 1,860,695
本年度資金収支額	46,612
前年度末資金残高	3,370,405
比例連結割合変更に伴う差額	8,217
本年度末資金残高	3,425,234
前年度末歳計外現金残高	110,981
本年度歳計外現金増減額	2,375
本年度末歳計外現金残高	113,356
本年度末現金預金残高	3,538,590

注記

自治体名 : 阿賀野市
会計年度 : 令和4年度
会計 : 連結会計

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
(償却資産… 建物・工作物・船舶・物品・その他・ソフトウェア)
また開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしております。

・棚卸資産の評価基準及び評価方法については、移動平均法によっております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの
出資金額又は取得価額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、出資金のうち市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

(1)ファイナンス・リース取引

ア、所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引を除きます)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ、ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(2)オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式によっております。
ただし、地方公営企業法が適用される水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計においては、税抜方式によっております。

【重要な会計方針の変更等】

該当なし

【重要な後発事象】

主要な業務の改廃

令和4年3月末日をもって阿賀北広域組合が解散しており、令和4年度中に清算を行っております。

【偶発債務】

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

一般会計等	事業会計	公営企業(法適)	公営企業(法非適)
一般会計	国民健康保険特別会計	水道事業会計	少年自然の家特別会計
	後期高齢者医療特別会計	病院事業会計	
	介護保険特別会計	下水道事業会計	

連結会計	連結方法	比例連結割合
五泉地域衛生施設組合	比例連結	19.70%
下越福祉行政組合	比例連結	10.30%
新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	比例連結	2.28%
新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	比例連結	2.12%
新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金会支給事業特別計)	比例連結	2.14%
新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)	比例連結	6.46%
新潟県市町村総合事務組合(事業会計)	比例連結	2.72%
新潟県後期高齢者医療広域連合	比例連結	1.69%

※比例連結割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

※地方公営企業会計は全て全部連結の対象としております。

※一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

なお、地方公営企業法が適用される水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、出納整理期間はありませんが、出納整理期間がある一般会計又は各特別会計の間で取引があり、出納整理期間中に当会計年度に帰属する資金の授受がある場合は、当会計年度末に現金の受払い等が終了したものと調整しております。

③端数処理等

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ・固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。
- ・余剰分(不足分)は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。



阿賀野市イメージキャラクター
「ごずっちょ」



令和4年度 阿賀野市財務書類 ～統一的な基準～

作成 阿賀野市総務部企画財政課
電話 0250-62-2510 (代表)
Fax 0250-62-0281
E-mail zaisei@city.agano.niigata.jp